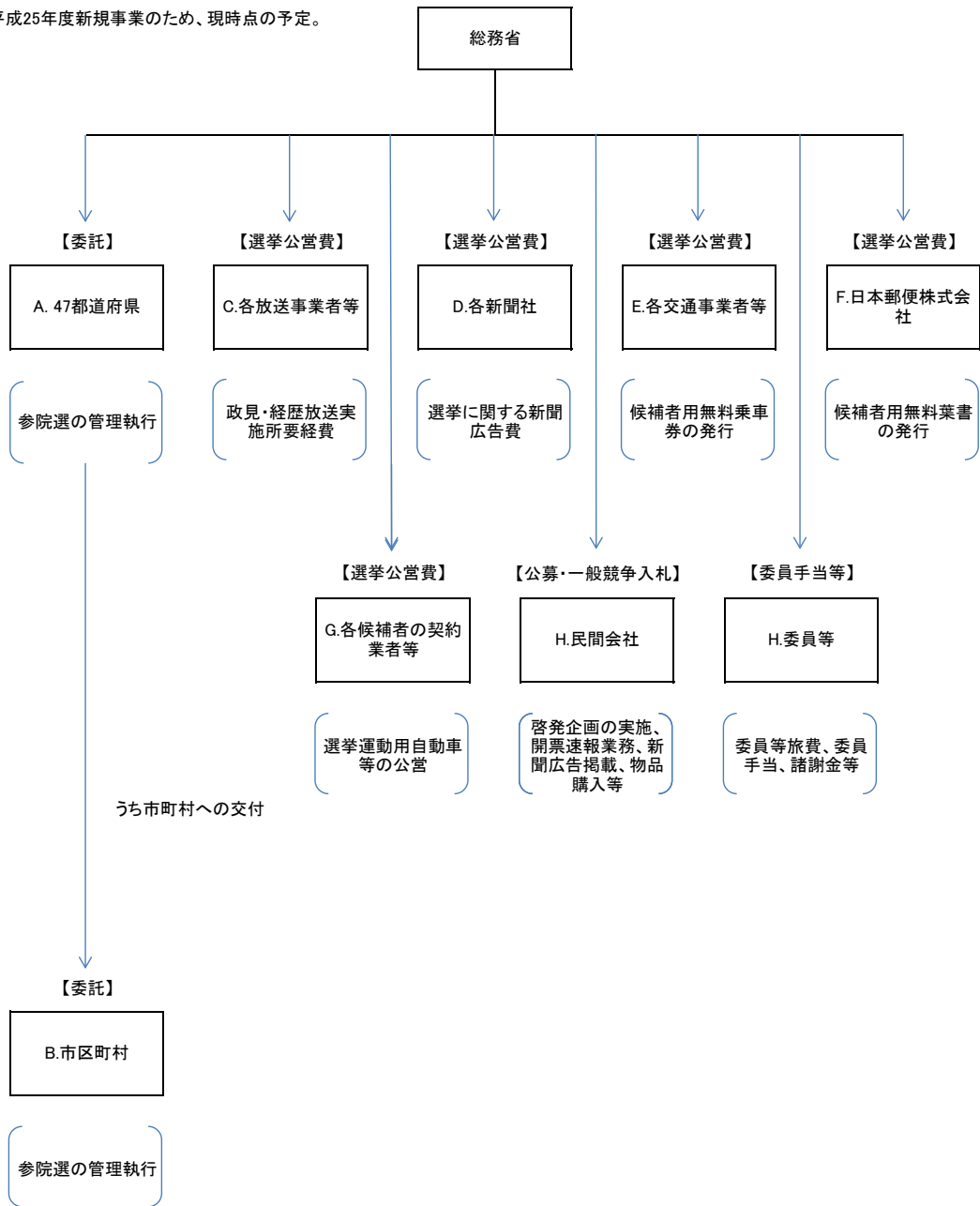


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	参議院議員通常選挙に必要な経費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	管理課		課長 笠井 敦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省設置法第4条 ・地方財政法第10条の4 ・公職選挙法第263条 ・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等 		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年7月28日に任期満了を迎える参議院議員の通常選挙の管理執行						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年7月28日に任期満了を迎える参議院議員の通常選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに参議院議員通常選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要となる経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、都道府県や日本郵便株式会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	48,632	0	0	50,337	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	1,479	0	0	0	
	計	50,111	0	0	50,337	0	
	執行額	50,056	-	-			
執行率(%)	99.9%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、法律に基づき、任期満了により改選される参議院議員の選挙の管理執行を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、法律に基づき、任期満了により改選される参議院議員の選挙の管理執行を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	参議院議員通常選挙の執行に必要な経費	49,460		平成26年度は要求なし			
	参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	458					
	参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	419					
計	50,337						

事業所管部局による点検						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
	国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	国政選挙に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	現在執行中であり、評価困難。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	現在執行中であり、評価困難。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシート of 事業番号						
	平成22年	23	平成23年	—	平成24年	新25-0012

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度新規事業のため、現時点の予定。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

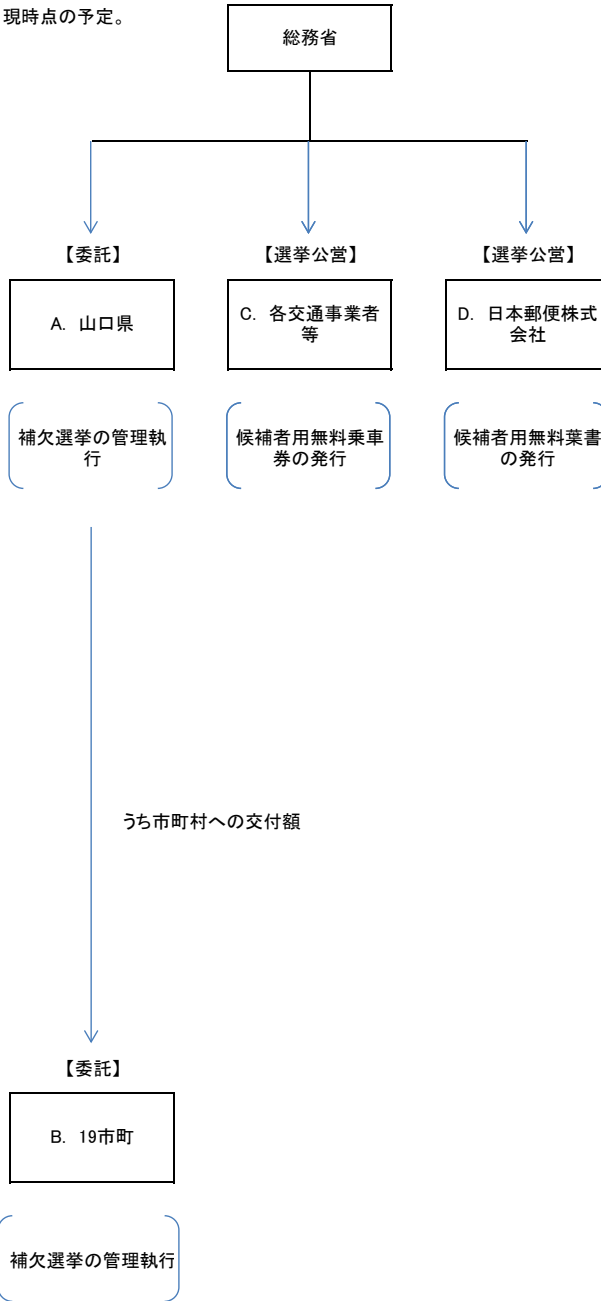
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	山口県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費		担当部局	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	管理課		課長 笠井 敦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政法第10条の4 ・公職選挙法第142条、第176条及び第263条 ・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等 		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	山口県選挙区選出の参議院議員補欠選挙の管理執行						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	山口県選挙区選出の参議院議員に1名の欠員が生じたため、公職選挙法第33条の2及び第113条の規定により、平成25年4月28日に補欠選挙を行った。 国政選挙に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされており、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、その投票及び開票等の事務並びに公営制度等選挙の管理執行を行うために必要な経費として執行委託費を山口県及び県内関係市町に交付するもの。また、公職選挙法に基づき、日本郵便株式会社及び各交通事業者等に対し、候補者が選挙運動で使用する選挙運動用無料葉書及び無料乗車券の使用実績に応じた請求額を交付するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	0	0	0	0	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	711	
	計	0	0	0	711	0	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、法律に基づき、欠員が生じた参議院議員の選挙の管理執行を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、法律に基づき、欠員が生じた参議院議員の選挙の管理執行を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績(当初見込み)	—	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	国政選挙に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	現在執行中であり評価困難。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>国政選挙は、地方財政法及び公職選挙法の規定に基づき、国がその経費を全額負担することとされており、当該経費に係る基準は、執行経費基準法により定められている。</p> <p>執行経費基準法は、先進的な取組を行っている選挙管理委員会の選挙の執行実態等を踏まえ、選挙の効率的な執行を目指すものとして基準額を引き下げる改正法案を第176回国会に再提出(第174回国会に提出・審議未了廃案)し、第181回国会まで継続審議となり、平成24年11月16日の衆議院解散に伴い審議未了により廃案となったが、第183回国会に再提出し、平成25年4月5日成立、同月10日に交付・施行されたため、平成25年4月28日執行の山口県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙は、基準額を引き下げた改正後の執行経費基準法の下で執行された。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
予備費で行った事業である。						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度新規事業のため、現時点の予定。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	インターネット等の利用による選挙運動の解禁の周知啓発に必要な経費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	管理課		課長 笠井 敦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法第6条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公職選挙法の一部を改正する法案が平成25年4月19日に成立し、施行日(5月26日)以後初めて公示される国政選挙から、インターネットを使った選挙運動が可能。国会からも「速やかにかつ幅広く国民への周知啓発」を求められており、解禁された事項及び留意すべき事項等について、きめ細やかな周知啓発を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正内容が、インターネット選挙運動解禁ということから、インターネット関係の媒体を中心に、国民に対して、解禁された事項及び留意すべき事項等について周知啓発を実施。 <インターネット関係> ・総務省ホームページ:改正内容等の情報掲載 ・「ネット選挙運動特集」ページ:総務省ホームページとは別に開設、当ページ内で啓発動画コンテスト実施 最優秀賞(総務大臣賞)については、街頭ビジョン等で活用。 ・インターネットバナー広告:上記両ページに誘導するために各種サイト等で実施(Yahoo、Google、Facebook、Twitter、Ameba等) <その他> ・新聞広告 ・新聞、プロバイダ協会へ特集記事掲載依頼							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	895		
	計		-	-	-	895		
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、制度改正の周知啓発であり、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	啓発動画コンテスト開催 インターネットバナー広告、新聞広告等実施			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 性の 有	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	25年度新規事業		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	25年度新規事業		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	25年度新規事業		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	25年度新規事業		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	25年度新規事業					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
予備費 895百万円(平成25年4月26日閣議決定)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

25年度新規事業であり、現時点では記載できない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					